

株主・投資家の
皆さまへ

第 81 期 中間

大和証券グループ
ビジネスレポート

2017年4月1日～2017年9月30日

CEOからのごあいさつ

株主の皆様へ



株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO

中田 誠 司

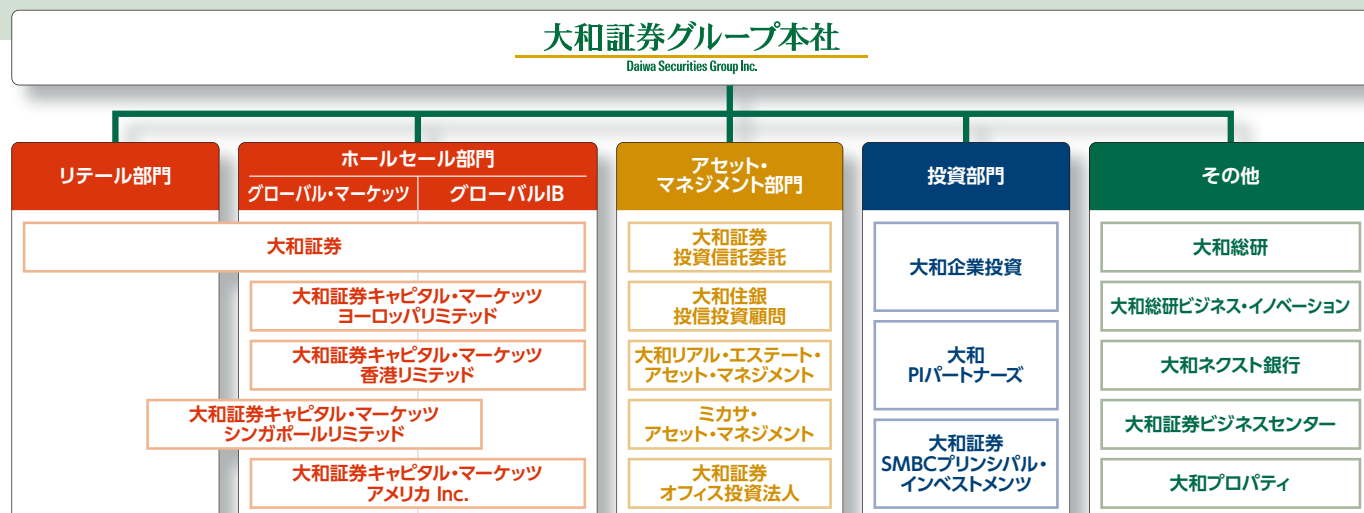
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期2017年度は中期経営計画(以下、「中計」)の最終年度となります。大和証券グループでは、中計の総仕上げに向けて各施策を着実に進めるとともに、グループ独自の企業カルチャー・DNAと、安定収益の拡大による強靱な経営基盤の確立の双方を更に進化させ、健全な利益を通じた持続的成長を実現してまいります。

上期(2017年4~9月)の国内株式市場は、世界経済の回復に伴い輸出や生産が伸び、企業業績が改善したことなどから、堅調に推移しました。米国のトランプ大統領の保護主義的な政策に対する懸念や、北朝鮮の動向をめぐる地政学リスクへの警戒感の高まりから株価が軟調に推移する局面がありましたが、米国株式市場の上昇や円安・ドル高の進行を背景に上期末にかけて上昇し、総じて堅調な市場環境となりました。

このような環境下、当社グループの上期の連結純営業収益は2,394億円、連結経常利益は689億円、最終利益を示す親会社株主に帰属する純利益は513億円となり、中間配当を1株当たり13円といたしました。また、株主の皆様への更なる利益還元といたしまして、2017年10月25日開催の取締役会において、株式総数5,200万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.12%)およ

■ 大和証券グループの主要会社構成 (2017年10月1日現在)



び取得価額総額400億円を上限とする自己株式の取得枠について決議いたしました。

事業部門別の収益構成をみると、グループ全体としてバランスの取れた収益構造の確立に取り組んできた成果が現れており、各部門が補い合い安定した収益が上げられるようになっています。

リテール部門では、4月に、よりお客様目線を重視した新たな営業推進体制へ移行しました。上期には、米欧の株高局面を捉えたお客様目線での提案が奏功し、外国株式の売買高が大幅に増加する等、成果も表れてきています。今後もお客様の一番近くに寄り添う営業員が、お客様が真に解決したい課題や、お客様自身も気付いていない潜在ニーズを徹底的に考え、“クオリティNo.1”の商品・サービスを提供するために、会社全体の取組みを更に進化させてまいります。

ホールセール部門のグローバル・マーケットでは、国内外金利のボラティリティが低水準であったことなどから債券トレーディング収益が低調に推移した一方、グローバル・インベストメント・バンキングでは、上期最大の売出し案件である日本郵政株式会社株式の第2次売出し（案件総額1兆3,089億円）においてグローバル・コーディネーターを務めたほか、国内外M&A案件への取組み等により着

実に収益を積み上げました。M&Aビジネス、とりわけ海外企業とのクロスボーダーM&Aは今後も拡大が見込まれる中、当社では7月にSagent Holdings, Inc.およびSignal Hill Holdings LLCの買収により北米M&A体制を強化しており、今後もグローバルネットワークを通じたM&Aアドバイザリー事業を強化してまいります。

海外部門は、収支改善に向けた取組みに加え、アライアンス先との協働案件による収益拡大の成果もあり、6四半期連続で黒字を継続し、連結収益へ貢献しています。

個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入対象者が拡大され、来年1月には「つみたてNISA」が開始するなど、個人の中長期的・自助努力による資産形成を後押しする制度が拡充されるなか、証券会社が果たす役割はますます大きくなっています。

当社グループとしましては、今後も、証券市場を通じて、豊かな国民生活と日本の成長戦略に貢献できるよう、グループをあげて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年11月

Contents

01	CEOからのごあいさつ
03	財務関連情報
04	セグメント別の概況
05	トピックス

08	市場環境
09	会社概要／株式・株価の情報
10	大和証券 国内サービス網

第 81 期

大和証券グループ
中間ビジネスレポート

財務関連情報

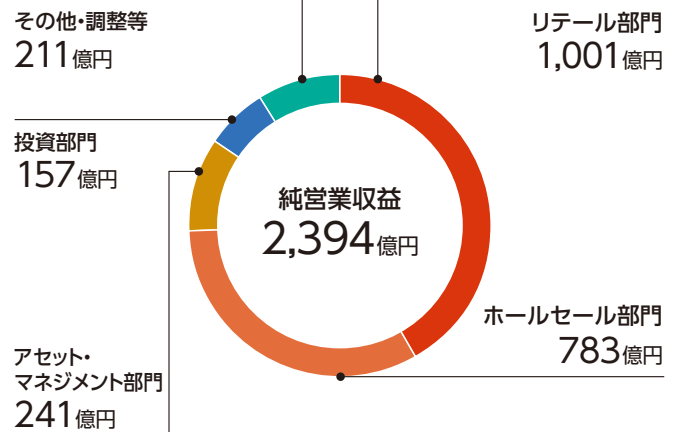
連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第81期上期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	第80期上期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	第80期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
営業収益	336,264	296,977	616,497
受入手数料	148,477	126,067	273,335
トレーディング損益	47,147	65,764	128,120
営業投資有価証券関連損益	15,609	10,416	14,846
金融収益	91,932	68,815	143,241
その他の営業収益	33,096	25,913	56,953
金融費用	74,047	47,334	98,725
その他の営業費用	22,749	20,497	45,022
純営業収益	239,467	229,145	472,750
販売費・一般管理費	178,046	171,802	353,687
営業利益	61,420	57,342	119,062
経常利益	68,982	65,794	135,623
親会社株主に帰属する当期純利益	51,301	55,014	104,067

第81期上期 純営業収益の内訳



連結貸借対照表

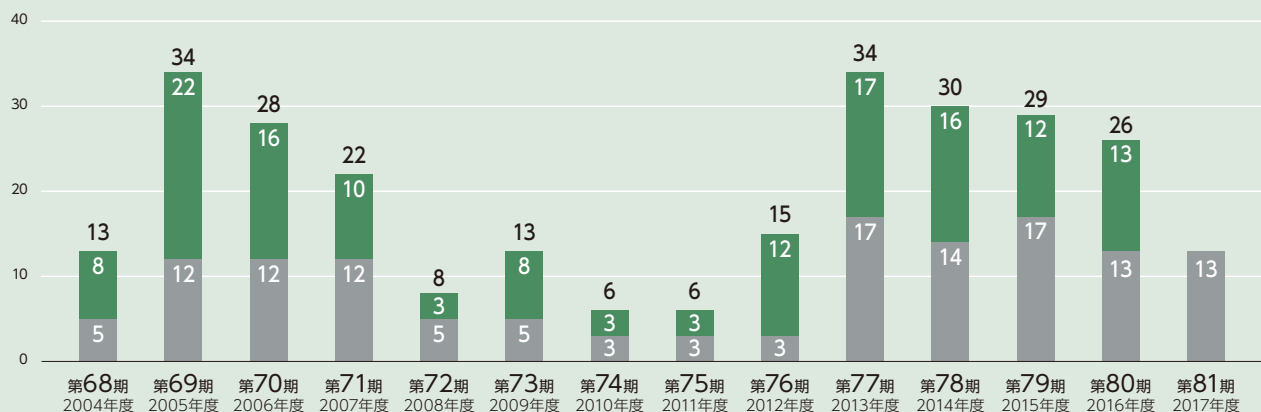
(単位:百万円)

科目	第81期上期 (2017年9月30日)	第80期上期 (2016年9月30日)	第80期 (2017年3月31日)
【資産の部】			
流動資産計	19,766,692	19,470,191	19,258,940
現金・預金	4,168,587	3,551,431	3,828,674
有価証券	1,636,855	1,884,250	1,742,127
トレーディング商品	6,682,876	7,028,640	6,546,229
営業投資有価証券	140,204	134,148	125,040
投資損失引当金	△4,053	△11,372	△11,052
有価証券担保貸付金	5,350,176	5,355,831	5,305,518
固定資産計	614,616	551,451	568,356
有形固定資産	124,197	122,417	124,980
無形固定資産	98,903	86,312	90,596
投資その他の資産	391,515	342,721	352,779
資産合計	20,381,308	20,021,642	19,827,296

科目	第81期上期 (2017年9月30日)	第80期上期 (2016年9月30日)	第80期 (2017年3月31日)
【負債の部】			
流動負債計	16,340,621	16,446,195	16,007,868
トレーディング商品	4,620,836	4,913,273	4,658,595
有価証券担保借入金	6,047,460	6,161,208	6,018,813
銀行業における預金	3,263,527	2,814,623	2,985,733
固定負債計	2,651,162	2,273,720	2,472,065
負債合計	18,995,713	18,723,886	18,483,863
【純資産の部】			
株主資本	1,208,107	1,168,845	1,183,636
その他の包括利益累計額	80,808	36,805	67,254
非支配株主持分	88,473	84,045	83,813
純資産合計	1,385,594	1,297,756	1,343,433
負債・純資産合計	20,381,308	20,021,642	19,827,296

1株当たり配当金の推移

■ 中間配当 ■ 期末配当 (単位:円)



リテール部門

純営業収益
1,001億円 (前年同期比 +12.8%)

経常利益
210億円 (前年同期比 +88.3%)

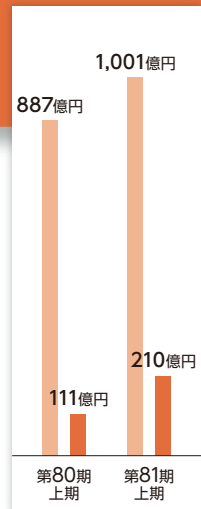


部門概要

リテール部門は、日本全国の個人を中心とするお客さまの資産運用ニーズにお応えし、家計と資本市場をつなぐことで、国民財産の形成と資本市場への資金供給に貢献する役割を担っています。全国に広がる店舗網と、充実したインターネットインフラにより、国内外の株式や債券、投資信託に加え、年金保険やラップ口座サービスなど、さまざまな金融商品・サービスを取り揃えています。

業績概況

エクイティ引受けに係る販売手数料が増加、外国株式売買代金が過去最高、ラップ口座サービスの契約資産残高が過去最高を更新したことなどを背景に、純営業収益、経常利益ともに前年同期を大幅に上回りました。



ホールセール部門

純営業収益
783億円 (前年同期比 △12.3%)

経常利益
193億円 (前年同期比 △39.8%)

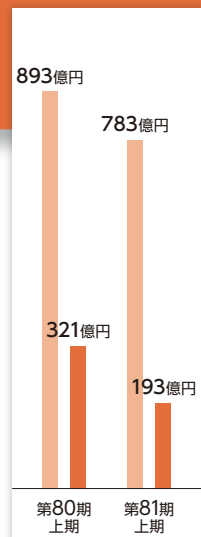


部門概要

ホールセール部門は、グローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキングで構成され、国内外の企業の経済活動を資金調達、資金運用の両面から支援する役割を担っています。グローバル・マーケットにおいては、機関投資家を中心とするお客さまを対象に有価証券(株式・債券、その他金融商品)のセールスおよびトレーディング業務を行なっています。また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、事業法人、金融法人などのお客さまが発行する有価証券の引受けやM&Aのアドバイザーなどの投資銀行業務を行なっています。

業績概況

複数の大型案件積み上げにより、株式公募・売出しのリーグテーブルで2017年度上期1位となる実績を上げましたが、債券等の金融商品が低調に推移したため、純営業収益、経常利益ともに前年同期を下回りました。



アセット・マネジメント部門

純営業収益
241億円 (前年同期比 +4.8%)

経常利益
143億円 (前年同期比 +6.8%)

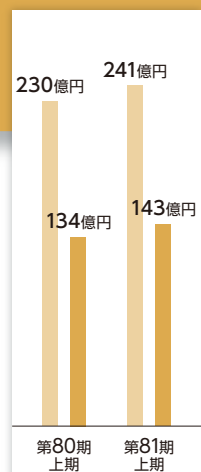


部門概要

アセット・マネジメント部門では、運用の専門家として、投資家本人に代わって運用を行う運用受託業務および運用の助言業務を行なっています。個人を中心とするお客さまのニーズに応える投資信託の設定・運用、機関投資家を中心とするお客さまに対する投資顧問のほか、不動産投資信託の運営・運用を通じて、国民財産の形成を支援する役割を担っています。

業績概況

堅調に推移したマーケットによる時価要因に加え、資金フローにおいても純増を確保したことから運用資産残高が拡大し、純営業収益、経常利益ともに前年同期を上回りました。



トピックス



第80回定時株主総会を開催



議長を務める執行役社長
中田 誠司

株主総会会場

当社は、2017年6月28日(水)に、第80回定時株主総会をザ・プリンスパークタワー東京にて開催し、昨年を上回る3,228名の株主の皆さまにご来場いただきました。

まず、事業報告について視覚的にもわかりやすいスライドで紹介し、議案説明の後に質疑応答を実施。すべての議案が可決されました。

質疑応答では、今後のアジアでの業務提携やビジネ

スの展開、社員教育について等、幅広い分野において15名の株主さまから貴重なご意見やご質問をいただき、議長を務める執行役社長の中田に加え、各担当役員が回答しました。

なお、会場外に設けた「大和の情報コーナー」では、ジュニアNISAやファンドラップの紹介をはじめ、大和証券グループの商品や取組みに関連する資料の展示を行い、ご来場いただいた株主の皆さままで賑わいました。

CLOSE UP!

2017/9/11～ サービス拡充

ダイワのiDeCo

2017年4月3日より取り扱いを開始した「ダイワのiDeCo」。当社グループでは、“お客さまから選ばれるiDeCo”の実現を目指して、魅力をさらに高める取組みを行っています。

魅力アップ策

1

運営管理機関手数料の無料化

加入時・移換時の初期手数料に加えて、毎月の手数料も含めて、運営管理機関(大和証券)にお支払いいただく手数料が無料(0円)となりました。

魅力アップ策

2

お客さまの運用サポートツール

お客さまの運用をサポートするためのツールとして「iDeCo 投資スタイル・ナビ」の提供を開始し、お客さまの年金づくりをサポートします。

魅力アップ策

1

運営管理機関手数料の無料化

～無条件で、だれで

今後、「ダイワのiDeCo」にお申込みされるお客さまも、既にご利用いただいている方で、だれでも、0円」となります。

■ 大和証券にお支払いいただく手数料(税込)

運営管理機関手数料※1	改定後 (無条件で、だれでも)
毎月の手数料(月額)	0円
初期手数料	0円
給付手数料	0円
還付手数料	0円
移換手数料※2	4,320円

※1 別途、国民年金基金連合会や事務委託先金融機関の手数料がかかります。

※2 他社のiDeCo に変更する際や他の確定拠出年金へ移換する際の手数料です。



国内ネットワークの拡充

新たに6つの営業所を開設

大和証券は、お客さまの利便性向上を目的に積極的に営業所を開設しており、当期は、2017年11月末までに既に6営業所を開設しました。これらの営業所は、お客さまに提供するサービス内容を維持しつつ、バックオフィス業務を近隣店で行う形態の店舗となっています。

5月 香里園営業所(大阪府)
7月 センター南営業所(神奈川県)
7月 ひばりヶ丘営業所(東京都)
10月 阿佐ヶ谷営業所(東京都)
11月 向ヶ丘遊園営業所(神奈川県)
11月 大津営業所(滋賀県)

国内店舗数
151 店舗
(118本支店、33営業所)
※2017年11月末現在



アジアと北米でビジネスネットワークを強化

海外における成長投資を推進

当社は、アジアを代表する総合証券グループとしてプレゼンス(存在感)を高めるべく、海外における成長投資を推し進めております。

2017年4月に、フィリピンにおけるオンライン証券業務のリーディングカンパニーであるCOL Financial Group, Inc.の発行済株式の14.9%を取得しました。今後、フィリピンにおけるリテール証券市場の長期的な成長の取り込みを図っていきます。

また、同年7月には、米国においてSagent Holdings, Inc.およびSignal Hill Holdings LLCを買収(100%子会社化)することで両社と合意し契約を締結しました。買収後は、北米およびグローバルにおけるM&Aアドバイザリー事業の一層の強化を図っていきます。

COL Financial Group, Inc.

Sagent Holdings, Inc.

Signal Hill Holdings LLC

同社の特徴・強み

- ・フィリピンにおけるネット証券口座数で最大シェア
- ・株式ブローカレッジシェアでも全仲介業者のうち4位
- ・フィリピンにおいて20万人以上の顧客と680億フィリピンペソ(約1,500億円)超の預り資産

※2017年6月末現在

両社の特徴・強み

- ・Sagent社は、当社グループとの間で10年間、戦略的パートナーシップを積み重ねてきた
- ・Signal Hill社は、テクノロジー・メディア・通信(TMT)セクターに強み
- ・両社は、米国8カ所、インド2カ所の拠点を保有(合計)

※両社は将来的に統合する予定

も、0円～

「ダイワのiDeCo」にお申込みいた間は、運営管理機関手数料は「無条

改定前	
(残高50万円以上)	(残高50万円未満)
0円	324円
1,080円	
0円	
648円	
4,320円	

魅力アップ策

2

お客さまの運用サポートツール提供開始

iDeCo 投資スタイル・ナビ

「iDeCo加入時の運用商品の選択が難しい」といったお客さまのお悩みを解決するためのサポートツールとして、「ダイワのiDeCoサイト」を通じて「iDeCo 投資スタイル・ナビ」の提供を開始しました。

これは、6つのかんたんな質問に答えるだけで、お客さまにあった「iDeCo 投資スタイル」をご紹介しますサービスです。

お客さまの老後の資産形成に向けた一助としてご活用ください。

「iDeCo 投資スタイル・ナビ」
シミュレーション結果の画面イメージ



「ダイワのiDeCo」および「iDeCo 投資スタイル・ナビ」の詳細はホームページで! ▶▶▶

ダイワ iDeCo 検索

トピックス



こんなところで仕事しています！

『家族の職場訪問』を開催

当社グループは、社員にとってより働きがいのある会社を目指し、様々な取組みを行なっています。この一環として、8月18日(一部を除く)に当社グループ各社において『家族の職場訪問』を開催しました。

2008年より実施しているこのイベントは、社員のみならず社員の家族にとっても「いい会社」「誇れる会社」でありたいとの思いから、年に1度、社員の家族を職場に招待するものです。10回目となる今年は、グループ全体で過去最多となる6,418名が参加しました。当日は、社員の家族が職場や証券業務についてより身近に感じられるよう、子どもたちとの名刺交換やゲームなど様々なプログラムを提供し、盛況となりました。



SDGs (持続可能な開発目標) 推進の観点から…

こどもの貧困問題への新たな取組みを開始

当社グループでは、これまでもインパクト・インベストメント債券の発行など事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んできました。このほど、官民を挙げて取組みが始まっているSDGs(持続可能な開発目標)推進の観点から、こどもの貧困問題について、新たな取組みを開始することにいたしました。

取組み

大和証券グループ夢に向かって！ こどもスマイルプロジェクト



パブリックリソース財団の岸本 幸子専務理事が来社

当社とパブリックリソース財団*は、こどもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に本プロジェクトを新たに開始し、こどもの貧困問題に取り組むNPO法人等への支援を行うことで合意しました。

* 公益財団法人パブリックリソース財団
全国および海外からの市民や企業の寄付をもとに、幅広い公的分野の社会を良くする活動に投資する市民財団。
財団としてスタートしてから4年半の間に累計6.6億円の寄付を集め、年間300件以上の団体を支援。

活動内容

当社は当初5年間で総額1億円程度を寄付することを想定しており、パブリックリソース財団は寄付金で基金(「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」)を設立いたします。
支援先は公募・選定の上決定され、年内に第一回助成先を決定することを目標にしています。

被災地の
一日も早い
復興を応援

平成29年7月九州北部豪雨への支援

「平成29年7月九州北部豪雨」により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

大和証券グループは、被災された皆様の救済や被災地復興に役立てていただくために、中央共同募金会を通じて1,000万円を寄付いたしました。

今後も、復興支援に向けて微力ながら尽力して参りたいと考えております。

寄付金

1,000万円

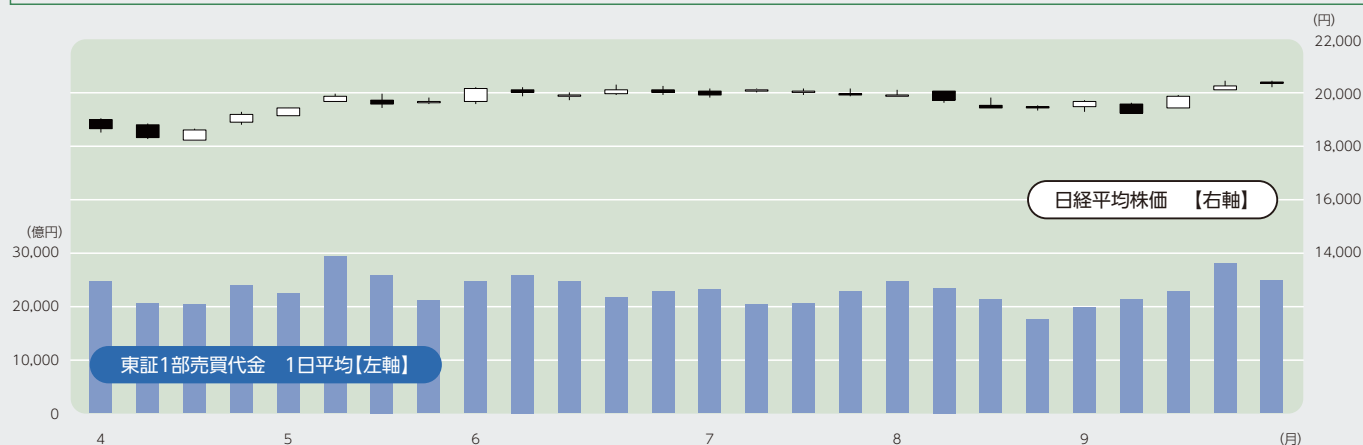
寄付先

中央共同募金会

市場環境

- 当期の国内株式市場は、地政学リスクの高まりを受け当初は下落しましたが、仏大統領選後、欧州情勢の不透明感後退を受け上昇に転じました。5月以降はこう着状態が続きながらも、米国の株高・日米金利差の拡大期待から、日経平均株価は年初来高値圏で推移しました。
- 8月に入ると北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政治の混乱から下落しましたが、日本と米欧の金融政策の格差が意識され円安余地が拡大すると、日経平均株価も再び上昇しました。
- 当期末の日経平均株価は20,356.28円、TOPIXは1,674.75ptとなりました。

国内株価



NYダウ工業株30種



英国FTSE100指数



香港ハンセン指数



米ドル/円レート



ユーロ/円レート



豪ドル/円レート



※2017年4～9月 週次データ 出所：東京証券取引所、Bloomberg

会社概要／株式・株価の情報

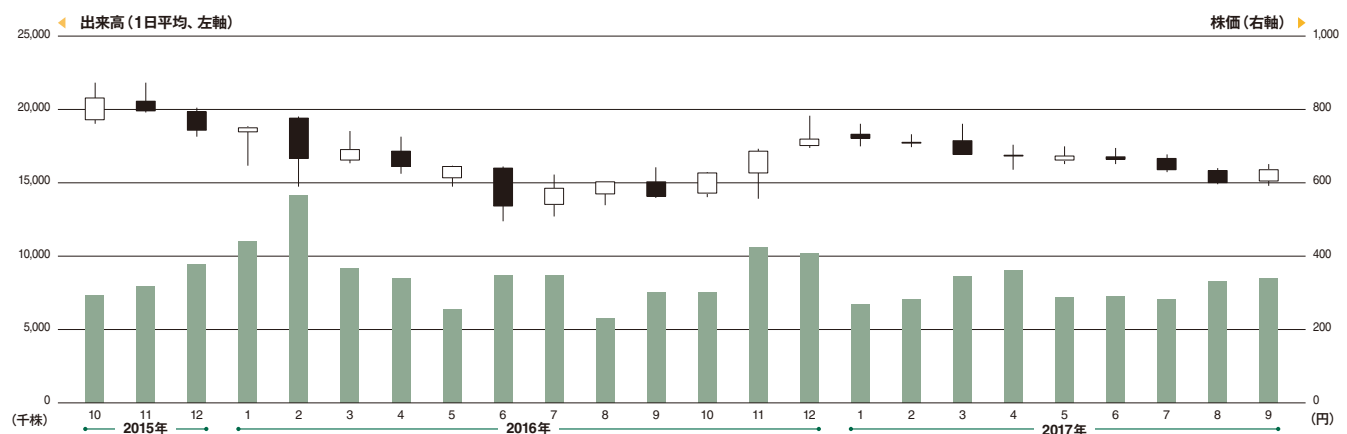
■ 会社概要 2017年9月30日現在

商 号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所 在 地	〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
電 話	(03)5555-1111(代)
創 業 日	1902年5月1日
設 立 日	1943年12月27日
代 表 者	執行役社長 中田 誠司
資 本 金	2,473億円
事 業 内 容	有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ	http://www.daiwa-grp.jp/
I R 室	(03)5555-1300
国 内 グループ会社	大和証券株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 株式会社大和ネクスト銀行 株式会社大和総研 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション 大和企業投資株式会社 大和PIパートナーズ株式会社 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 株式会社ミカサ・アセット・マネジメント 大和証券オフィス投資法人

■ 東京証券取引所における当社株価 2016年10月1日～2017年9月30日

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
572.3	785.0	556.8	637.3	8,215千株

■ 株価および出来高の推移 2015年10月1日～2017年9月30日(東京証券取引所)



■ 株主数および株式数の状況 2017年9月30日現在

所有者区分	株主数 (名)	株主数比率	株式数 (千株)	株式数比率 (カッコ内:2017年3月末)
個 人	133,803	98.2%	437,517	25.7% (22.6%)
金融機関	200	0.1%	540,079	31.8% (30.7%)
国内法人	1,440	1.1%	68,775	4.0% (3.9%)
外 国 人	795	0.6%	545,003	32.1% (37.5%)
そ の 他	61	0.0%	108,002	6.4% (5.3%)
合 計	136,299	100.0%	1,699,378	100.0%(100.0%)

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

(注2) 株主数比率と株式数比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

■ 大株主(上位10名) 2017年9月30日現在

株主名	持株数 (持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	84,068千株 (5.03%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,605千株 (4.76%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	64,965千株 (3.89%)
バークレイズ証券株式会社	34,103千株 (2.04%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	31,877千株 (1.91%)
太陽生命保険株式会社	31,140千株 (1.86%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	26,510千株 (1.58%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	24,888千株 (1.49%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	24,755千株 (1.48%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	24,279千株 (1.45%)

(注1) 持株数は千株未満を切捨てています。

(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。

(注3) 持株比率は自己株式(30,484,084株)を控除して計算しております。

(注4) 当社は、2017年9月30日現在、自己株式30,484千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



コンタクトセンター

フリーダイヤル **0120-010101**

受付時間 平日 8:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

ホームページ

<http://www.daiwa.jp/>

本店

03-5555-7555

北海道・東北地区

札幌支店	(011) 214-6111
釧路支店	(0154) 23-0161
青森支店	(017) 777-2111
盛岡支店	(019) 652-1171
仙台支店	(022) 221-5111
秋田支店	(018) 831-2811
山形支店	(023) 622-8151
福島支店	(024) 522-3111
郡山支店	(024) 932-3111
いわき支店	(0246) 23-0111

関東地区

水戸支店	(029) 226-9111
宇都宮支店	(028) 621-3531
高崎支店	(027) 327-7111
伊勢崎営業所	(027) 338-6120
大宮支店	(048) 642-3881
春日部営業所	(048) 642-3714
浦和支店	(048) 834-6111
川口支店	(048) 225-3611
所沢支店	(04) 2922-8111
花小金井営業所	(04) 2907-3510
千葉支店	(043) 227-8181
船橋支店	(047) 424-2111
松戸支店	(047) 366-5111
うすい支店	(043) 462-1009
柏支店	(04) 7166-2701
浦安営業所	(03) 4531-2120
日比谷支店	(03) 3508-8111
銀座支店	(03) 3572-2801
新宿支店	(03) 3352-5141
仙川営業所	(03) 4316-7500
阿佐ヶ谷営業所	(03) 4316-7520
新宿センタービル支店	(03) 3345-1661
上野支店	(03) 3832-0191
亀戸支店	(03) 3681-3181
市川営業所	(03) 3681-3304
新小岩営業所	(03) 4431-8380
五反田支店	(03) 3493-1211
武蔵小山営業所	(03) 4412-1080
自由が丘支店	(03) 3717-0141
学芸大学営業所	(03) 4487-4080
蒲田支店	(03) 3732-9171
大森支店	(03) 5471-3311
成城支店	(03) 3415-5211
経堂営業所	(03) 3415-4173
向ヶ丘遊園営業所	(03) 4416-3260
渋谷支店	(03) 3463-9211
用賀営業所	(03) 4323-8650
代々木上原営業所	(03) 4323-8630
三軒茶屋営業所	(03) 4323-8640
中野支店	(03) 5385-1311
池袋支店	(03) 3982-2141
成増営業所	(03) 4354-0280

ひばりヶ丘営業所	(03) 4354-2800
池袋西口支店	(03) 3980-1005
赤羽支店	(03) 3903-0311
練馬支店	(03) 3992-0131
石神井公園営業所	(03) 6367-3220
千住支店	(03) 3879-6111
草加営業所	(03) 4434-2160
吉祥寺支店	(0422) 22-9311
永福町営業所	(0422) 57-3660
府中支店	(042) 354-7000
国立支店	(042) 571-0211
立川支店	(042) 526-1711
八王子支店	(042) 644-2211
多摩支店	(042) 375-5511
町田支店	(042) 722-2131
横浜支店	(045) 671-6700
横浜駅西口支店	(045) 311-1271
日吉営業所	(045) 614-6150
センター南営業所	(045) 614-6160
戸塚支店	(045) 864-1715
青葉台支店	(045) 983-8282
鷺沼営業所	(045) 517-9220
相模原支店	(042) 730-7000
川崎支店	(044) 244-2121
武蔵小杉営業所	(044) 577-2530
藤沢支店	(0466) 23-8111
鎌倉支店	(0467) 23-1616
厚木支店	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	(0467) 58-6111
横須賀支店	(046) 821-1800

中部・北陸地区

新潟支店	(025) 223-4101
長岡支店	(0258) 37-9001
富山支店	(076) 424-2411
高岡支店	(0766) 21-3500
金沢支店	(076) 262-4211
福井支店	(0776) 22-3311
甲府支店	(055) 222-0121
長野支店	(026) 227-6501
上田営業所	(026) 477-0115
松本支店	(0263) 35-0131
岐阜支店	(058) 265-2171
静岡支店	(054) 254-3151
浜松支店	(053) 454-1411
沼津支店	(055) 962-3590
名古屋支店	(052) 963-7111
鳴海営業所	(052) 728-1020
八事営業所	(052) 728-1000
名古屋駅前支店	(052) 571-3111
豊橋支店	(0532) 55-0011
岡崎支店	(0564) 24-6811
一宮支店	(0586) 71-6311
津支店	(059) 226-7111

近畿地区

彦根支店	(0749) 23-2111
京都支店	(075) 251-2111
伏見営業所	(075) 251-2160
大津営業所	(075) 757-6920
大阪支店	(06) 6454-7778
梅田支店	(06) 6373-3311
北千里営業所	(06) 6373-3130
難波支店	(06) 6632-5151
京橋支店	(06) 6354-1201
香里園営業所	(06) 4967-4410
阿倍野支店	(06) 6624-0333
岸和田支店	(072) 423-3501
豊中支店	(06) 6854-1131
茨木支店	(072) 632-0651
堺支店	(072) 223-8850
神戸支店	(078) 392-7911
芦屋営業所	(078) 955-9710
姫路支店	(079) 223-2881
尼崎支店	(06) 6411-1481
明石支店	(078) 917-0001
西宮支店	(0798) 66-3500
奈良支店	(0742) 23-1271
和歌山支店	(073) 431-1131

中国地区

鳥取支店	(0857) 29-1511
松江支店	(0852) 27-7151
岡山支店	(086) 225-1111
広島支店	(082) 228-5211
福山支店	(084) 931-3333
下関支店	(083) 231-5151
徳山支店	(0834) 21-5601
山口営業所	(0834) 21-5670

四国地区

徳島支店	(088) 623-0131
高松支店	(087) 822-2222
松山支店	(089) 941-7101
新居浜支店	(0897) 33-5800
高知支店	(088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店	(092) 713-4007
北九州支店	(093) 531-1141
久留米支店	(0942) 33-2131
佐賀支店	(0952) 24-6121
長崎支店	(095) 823-0181
熊本支店	(096) 353-2551
大分支店	(097) 537-8111
宮崎支店	(0985) 29-5211
鹿児島支店	(099) 223-5141
那覇支店	(098) 861-5200

お客様
相談
センター

03-5555-2222

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

「お客様相談センター」では、お客さまのご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお受けいたします。お客さまからお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客さま満足度の向上に役立て、「お客さまから選ばれる証券会社」を目指します。
なお、ご注文や株価・残高照会、商品の詳しいご説明、資産運用のご相談はお取引の窓口で承ります。

株主メモ

■ 株式についてのご案内

決 算 日	3月31日(年1回)
	期末配当 3月31日
基 準 日 *	中間配当 9月30日
	* 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。
定時株主総会	6月下旬(基準日3月31日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	フリーダイヤル 0120-782-031
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/

■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

買 増 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して10営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して10営業日前の日から9月30日までの間
買 取 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して3営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して3営業日前の日から9月30日までの間

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

用紙請求等その他のご照会

 0120-782-031

オペレーター対応：平日 9:00～17:00

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待

申込締切日

2018年1月31日(水)

毎年、3月末と9月末の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2017年9月末株主優待の対象は、2017年9月末の株主名簿に記録の1,000株以上保有されている株主さまです。2018年1月31日(水)までにお申込みください。



※ 優待品などの写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

■ 保有株式数

1,000株～2,999株 保有の株主さま

3,000株～4,999株 保有の株主さま

5,000株～9,999株 保有の株主さま

10,000株以上 保有の株主さま

■ 株主優待品

株主優待品(2,000円相当) カタログより1点

株主優待品(2,000円相当) カタログより2点

株主優待品(5,000円相当) カタログより1点

株主優待品(5,000円相当) カタログより2点

※ 詳しくは、株主優待品カタログをご覧ください。

■ 個人情報の取扱いについて

お申込みハガキにご記入いただいた電話番号は、株主優待以外の目的では使用いたしません。株主優待に係る集計・発送業務等は、大和証券グループ本社と契約を結んだ子会社および第三者へ委託しております。

Webからの
お申込み

お申込み専用サイト(詳しいお申込み方法は株主優待お申込み案内用紙をご覧ください)

<https://www.daiwa-grp-yutai.jp/>



■ 株主優待に関するお問合せ先(株主優待品カタログについて)

株主優待品



株主優待品カタログ事務局

0120-044-315

平日10:00-17:00 2017年12月29日～2018年1月4日を除く
※ 2018年3月30日で終了

「ダイワのポイントプログラム」交換ポイント

大和証券本・支店・営業所またはコンタクトセンター



0120-010101

平日8:00-19:00、土・日・祝日9:00-17:00



FSC認証の紙製品を使用することにより、より良い森林管理を支援しています。